

◎令和元年度森林環境譲与税使途に関する事項の公表(熊本県西原村)

森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律(平成31年法律第3号)第34号第3条により、森林環境譲与税の使途に関する事項について以下のとおり公表する。

対象年度：令和元年度

事業名	事業総額(単位:千円)		事業内容	事業詳細	事業区分
	内森林環境譲与税充当額	その他財源			
森林経営管理制度意向調査事業	8	8	0	・意向調査実施のための事務費 ・意向調査実施面積 約32 ha ・意向調査発送数 62通	意向調査の実施
阿蘇地域林業担い手協議会負担金	240	240	0	・林業担い手確保のための情報発信や人材育成と技術向上を目的に活動する、熊本県、阿蘇地域7市町村、管内の林業事業体で構成される協議会への負担金 ・人材育成や確保のための研修、講習、イベントの開催 回数 21回 参加者 約850名	人材育成・担い手確保
西原村森林環境譲与税基金積立	2,266	2,266	0	・今後、事業が増大すると予想される森林整備や林道及び森林作業道の整備に備えた積立	基金積立
計	2,514	2,514	0		

森林環境譲与税導入の効果

不在村者を対象とした意向調査の実施により、森林所有者に自らの森林経営について考えて頂く良い機会となった。また、村内の森林を、村外に住んでいる所有者が管理する方法を協議するなど、見識を深められた。今後は、森林経営計画への参画を推進していくことを中心に、私有林の整備に必要な林業従事者の確保や、路網整備などに係る財源として活用していく。